

別府大学看護学部学生の確保の
見通し等を記載した書類

学校法人別府大学

別府大学看護学部学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1)	新設組織の概要設置の趣旨及び必要性	3
①	新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	3
②	新設組織の特色	3
(2)	人材需要の社会的な動向等	4
①	新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	4
②	中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	5
③	新設組織の主な学生募集地域	6
④	既設組織の定員充足の状況	8
(3)	学生確保の見通し	11
①	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	11
ア	既設組織における取組とその目標	11
イ	新設組織における取組とその目標	14
ウ	当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	16
②	競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況） ..	17
ア	競合校の選定理由と新設組織の比較分析、優位性	17
イ	競合校の入学志願動向等	18
ウ	新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	19
エ	学生納付金等の金額設定の理由	19
③	先行事例分析	20
④	学生確保に関するアンケート調査	20
⑤	人材需要に関するアンケート調査等	22
ア	看護師の採用意向調査結果	22
イ	保健師の採用意向調査結果	23
(4)	新設組織の定員設定の理由	24

(1) 新設組織の概要設置の趣旨及び必要性

① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

看護学部看護学科（以下、本学部）は、入学定員 80 名、収容定員 320 名で令和 7 年度開設を計画している。教育研究は主として亀川キャンパスで行い、1 年次の教養科目は主に本学のメインキャンパスである石垣キャンパスで行う計画である。新たに設置する亀川キャンパスは、独立行政法人国立病院機構別府医療センター（以下、別府医療センター）の敷地内にある同センター附属大分中央看護学校（令和 7 年 3 月廃止予定）の敷地であり、ここに本学部専用の校舎群を整備する計画である。2 つのキャンパス間は、電車を使用すれば 1 駅で約 20 分、徒歩の場合は約 35 分の距離である。

また、看護師免許及び保健師免許の受験資格を取得することを目標としており、看護師学校と保健師学校の指定を別途申請する計画である。

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
別府大学看護学部看護学科	80	320	大分県別府市内竈 1 4 3 0 番地 (亀川キャンパス：1～4 年次) 大分県別府市北石垣 8 2 (石垣キャンパス：1 年次)

② 新設組織の特色

本学部の養成する人材像は、生命の尊厳を基盤とした豊かな人間性と倫理観、確かな看護の専門的知識・実践力を有し、時代や社会の変化に伴う地域社会の健康課題について、多職種連携のもと自律的に行動できる人材、あわせて、自己研鑽を続け、看護学の発展に寄与できる人材である。これを達成し、社会に貢献できる人材を輩出していくための本学部の特色として、下記の 3 つが挙げられる。

まず、シミュレーション教育は、臨床知識の強化、チームコミュニケーションの向上や意思決定スキルといったことを身につけるための強力なツールとして、医療の分野では広く認識されており、臨床スキルを教えるだけでなく、チームワークやコミュニケーションの教育にも使用できる。我が国で実施されている看護基礎教育におけるシミュレーション教育の目的は、臨床判断能力の強化、実習への導入準備教育、コミュニケーション能力の強化、主体性の強化の順であり、その効果に対する関連因子は、デブリーフィングの実施、ファシリテーターとしての教員の役割が挙げられている。このような動向を踏まえて、本学部では、シミュレーション教育の研修や実践の経験がある教員を配置している。これらの教員を中心として、シミュレーション教育にかかわる教員のファシリテーターとしての能力を高める研修を適宜実施する。そして、4～5 名の協同学習により、実習教育への動機づけを高め、臨床判断能力と自ら学ぶ力を育成するために、すべての看護学領域でシミュレーション演習を導入する。

また、別府医療センターとの連携による、リアリティのある質の高い演習が期待できる。このような教育体制の中で、指導を受ける看護師をロールモデルとして、経験型教育によって省察する力を育み、臨床判断力を高めることができる高度な実践的教育を実施する。

加えて、教養科目群は、一部を除いて他学部との合同授業とし、1年次の特定曜日を石垣キャンパスの対面授業として設定することにより、学部の垣根を超えた学生同士の交流を促進する。さらに、亀川キャンパスのネットワーク環境やWi-Fi環境を整備することによって、オンライン授業や対面とオンラインによるハイブリッド型授業を行う。

また、既存の文学部人間関係学科・食物栄養科学部との連携による多職種連携教育を実現することによって、今後より一層重要となるチーム医療に貢献できる人材養成が可能となる。人間関係学科では、認定心理士・社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師等の国家試験受験資格等を、食物栄養科学部は、栄養士の資格を取得でき、さらに管理栄養士の国家試験受験資格を取得できる課程があり、これらの職種は医療・福祉の一翼を担う職種である。現在、このような、メディカルスタッフによる多職種連携が推進されていることから、既存の学部が蓄積した英知とICTを活用して、多職種連携教育を行う。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

看護職については、厚生労働省の「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会」の『中間とりまとめ（令和元年11月15日）』では、令和7年の看護職員の需要は全国で188万人～202万人と推計されている一方で、供給は175万人～182万人と見込まれており、6万人～27万人の看護職員の需給ギャップが生じると推計されている（設置の趣旨等を記載した書類【資料3】）。

大分県では、県の要望書（設置の趣旨等を記載した書類【資料2】）に記載されているとおり、疾病構造の変化、医療技術の進歩、在宅療養者の増加などを背景に、「看護に求められる役割や活躍の場はますます大きくなっており、本県では、看護師確保を最重要課題の一つと捉え、各種施策に取り組んでいる」と述べたうえで、看護職員の数について、「団塊の世代がすべて後期高齢者となる令和7年の需要見込みには未だ約1,000人不足して」といると分析している。さらに、大分県福祉保健部医療政策課によると、令和2年末現在、業務従事者届による就業看護職員数は21,326人で、人口10万人あたり1,850.8人となっており全国平均を上回っているが、令和元年に推計した令和7年の看護職員の需要推計22,287人に対しては、961人不足している状況と推計している（表1）。

（表1）大分県の就業看護職員数と需要推計（各年度末現在）

	平成28年	平成30年	令和2年	令和7年
--	-------	-------	------	------

				需要推計
看護職員数	21,003 人	21,154 人	21,326 人	22,287 人
人口 10 万人対（大分県）	1,811.2 人	1,896.3 人	1,850.8 人	—
人口 10 万人対（全国）	1,228.7 人	1,275.6 人	1,315.2 人	—

出典：『第 8 次大分県医療計画(R6.1.5 素案)』 234 頁より抜粋

看護職は、日々進化している医療・ケアに対応するため、生涯にわたって常に研鑽し続け、専門職業人として絶えず医療・ケアの知識・技能を更新し、看護実践能力を高めていくことが求められる。今後ますます複雑、高度化することが予測される医療に対応できる看護職を養成するためには、これに伴った教育の高度化も不可欠であり、大学の看護学部を新たに設置し、医療の質の向上に貢献できる人材の養成、確保を図っていくことが必要である。また、地域医療課題に対応するため、入院医療から在宅医療・介護サービスまでそれぞれの機能を理解し、相互に連携して医療・ケアに当たることができる看護職を養成、確保することが急務である。加えて、これまで看護の人的資源と知識、経験の蓄積は医療機関に集中してきたが、これからは在宅医療・訪問看護の現場で高度な医療技術に対応した看護実践能力を有した看護職がより求められることとなる。本学は、地域医療支援病院である別府医療センターと協力し、このような医療ニーズに対応できる高度な看護実践能力を持った、地域の看護を牽引していける看護職を養成し、地域医療への貢献を目指していく。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

ア) 開設年度（2025 年）から完成年度（2028 年）までの状況

18 歳人口の全国、九州・沖縄地区、大分県における 2024 年から 2034 年までの推移（予想）を、令和 5 年度の文部科学省の「学校基本調査」結果から算出しているリクルート進学総研の資料に基づく【資料 1】により分析すると、本学部開設時の 2025 年から完成年度の 2028 年までの間は、本学部の主要な学生募集対象となる大分県では、2024 年を 100 とすると、18 歳人口は 1.1 から 4.4 ポイントの幅で増加する。また本県に次いで受験者が見込まれる九州・沖縄地区全体でも 3.0 から 5.0 ポイントの幅で増加する。特に本学への進学率が高い宮崎県では、2.8 から 7.3 ポイントの幅で増加し、次いで進学率が高い福岡県でも、4.0 から 7.0 ポイントの幅で増加することが予想されている。したがって、開設年度から完成年度にかけては、本学部の主要な学生募集地域となる大分県並びに九州・沖縄地区の 18 歳人口は、全国平均と同様に増加が見込まれており、既存学科の志願者の多くが本県並びに宮崎・福岡を中心とした九州・沖縄地区であることを勘案すると、本学部においても学生募集にすぐに大きな影響を及ぼすとは考えにくい。更なる 18 歳人口の減少を迎えても安定して定員を充足できる体制を整えられるように、この間に当該地域への学生募集を強化するとともに、教育・研究面においても、本学部の認知度と評価を高めていくことが重要であると認識している。

【資料 1】全国、九州・沖縄地区の 18 歳人口予測（2024～2034 年度）

イ）開設 10 年後（2034 年）までの状況

上記【資料 1】によれば、18 歳人口は、開設から 10 年後の 2034 年には、開設時に比べ、本県では 5.2 ポイント、九州・沖縄地区全体では 0.6 ポイント減少する。同時に、上述のとおり、本学部が位置する大分県は今後ますます高齢化が進み、看護師及び保健師の重要性、必要性が必然的にさらに高まると考えられる。また、本学部は大分県で唯一の私立看護系大学であり、県内進学希望者で県内の国公立大学を第一志望とする者の受け皿という役割を担うことも可能である。また、本学独自の調査（表 2）により、令和 1～4 年度のデータによれば、看護系高等教育機関に進学する者の 39%から 53%が県外に進学していることが分かっている。本学部が開設されれば、生活費の負担を強いられる県外の学校よりも、通学可能な県内の本学部を選択する者が少なからずいるものと考ええる。長期的に見れば 18 歳人口の減少は避けては通れない課題であり、開設 10 年後の 2034 年にかけて上述のとおり本県並びに九州・沖縄地区の 18 歳人口が減少はするものの、後述する学生確保のための取組みを積極的・継続的に展開するとともに、国家試験の合格実績や社会に貢献できる人材を輩出していくことで、選ばれる大学、学部となるよう教育体制も継続的に強化していく計画である。

（表 2）大分県内の高校卒業生の県内外看護系高等教育機関への進学状況（令和 1～4 年度）

単位：人

卒業年度/学校		国立大学		公立大学		私立大学		専門学校		合計	
県内	令和 1	26	8%	50	15%	0	0%	99	30%	175	54%
	令和 2	23	9%	43	16%	0	0%	96	36%	162	61%
	令和 3	21	6%	50	15%	0	0%	88	27%	159	48%
	令和 4	19	6%	59	19%	0	0%	69	22%	147	47%
	平均	22	7%	51	16%	0	0%	88	29%	161	52%
県外	令和 1	16	5%	17	5%	45	14%	73	23%	151	46%
	令和 2	9	3%	11	4%	36	13%	51	19%	107	39%
	令和 3	21	6%	25	8%	53	16%	70	21%	169	52%
	令和 4	15	5%	11	4%	55	18%	83	27%	164	53%
	平均	15	5%	16	5%	47	15%	69	22%	148	48%

出典：大分県内の高等学校に対する本学独自の調査

③ 新設組織の主な学生募集地域

ア）大分県並びに看護学分野の入学状況

【資料 2】（別紙 1）より、令和 5 年度の学校基本調査によると、本県に所在する大学へ

の出身高校別の入学者数の上位 5 都道府県は、大分県 1,143 人 (35.3%)、その他 326 人 (10.1%)、福岡県 302 人 (9.3%)、宮崎県 212 人 (6.6%)、熊本県 132 人 (4.1%) の順となっており、3 割強が県内からの進学者である。「その他」の数値が 2 位にあることについては、立命館アジア太平洋大学に入学している留学生数に起因するものと思われる。

本県には、国立の大分大学、公立の大分県立看護科学大学、私立は本学のほか日本文理大学、立命館アジア太平洋大学の 5 大学が設置されており、各大学の HP から確認した 5 大学合計の定員充足状況は、令和 3 年度 99.74%、令和 4 年度 100.03%、令和 5 年度 98.28% とほぼ毎年定員を充足している。本県に設置されている大学の入学状況は順調である。

また、本学部と同じ看護系学部の定員充足状況は、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、令和 3 年度 102.72%、令和 4 年度 101.76%、令和 5 年度 99.22% とほぼ毎年定員を充足しており、分野としても順調に学生を確保していることが分かる。

【資料 2】(別紙 1) 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

イ) 本学入学者の出身地域

次に本学への進学者に関して見てみると、下記の(表 3)から窺えるとおおり、直近 5 年間(令和 1 年～5 年)においては、上記調査結果と同様に九州・沖縄地区諸県がほとんどを占めている。5 年間の平均値では本県 290 人 (58.6%)、福岡県 42 人 (8.5%)、宮崎県 41 人 (8.2%)、熊本県 31 人 (6.2%)、長崎県 13 人 (2.7%)、鹿児島県 11 人 (2.3%)、佐賀県 11 人 (2.3%)、沖縄県 8 人 (1.6%) となっており、諸県の合計は全体の 90.3% を占めている。特に本県および本県に隣接する福岡県、宮崎県、熊本県からの進学者は全体の 81.5% を占めている。

こうした状況を勘案すれば、本学部においても本県を中心に九州・沖縄地区の諸県が募集の対象となる。特に本県および本県に隣接する福岡県、宮崎県、熊本県が主たる募集対象エリアと考えられ、後述するが、これらの地域の高等学校を対象に学生確保に関するアンケート調査を実施したところである。

(表 3) 直近 5 年間の本学の入学者の出身地域 (令和 1～5 年度)

単位：人

年度 / 県	大分	福岡	熊本	宮崎	鹿児島	長崎	佐賀	沖縄	左記 以外	外国	合計
令和 1	305	49	28	38	7	14	10	9	24	34	518
令和 2	295	52	39	41	12	15	11	9	47	17	538
令和 3	300	43	28	40	7	10	13	6	23	22	492
令和 4	289	34	25	47	15	15	14	10	19	16	484
令和 5	262	33	34	37	16	12	7	6	30	8	445

合計	1,451	211	154	203	57	66	55	40	143	97	2,477
平均	290	42	31	41	11	13	11	8	28	19	495
%	% 58.6	% 8.5	% 6.2	% 8.2	% 2.3	% 2.7	% 2.2	% 1.6	% 5.8	% 3.9	% 100
本学部 推計数 1)	47	7	5	7	2	2	2	1	5	-	78

1) 本学部は外国人を受け入れる計画はないため、推計値には含まない。

ウ) 本学部の地域別入学者見込み

上記の(表3)によれば、本学の入学者は、本県を含む九州・沖縄地区が9割を占めている。そこで各県の占有率を本学部の定員80名に割り当て、入学者を単純に推計してみると、大分県47人、福岡県・宮崎県がともに7人、熊本県5人、鹿児島県・長崎県・佐賀県がともに2人、沖縄県が1人、九州・沖縄地区以外で5人の合計78人となる。こうした数値に基づき、県内および宮崎県に私立看護系の大学がないという地域的特性等を勘案し、本県から55人程度、本県に隣接する宮崎県から15人程度、福岡・熊本両県から合計10人程度、その他諸県から若干名の入学者を見込んでいる。

④ 既設組織の定員充足の状況

ア) 令和5年度における既設学科の収容定員の充足状況

令和5年度の本学の収容人数および定員充足率は【資料3】(別紙2の1)に示すとおり、学部ごとでは、文学部は1,178人(定員1,080名)で109%、国際経営学部は451人(定員400名)で113%、食物栄養科学部は434人(定員480名)で90%となっている。学部については、食物栄養科学部のみが定員を割っている状況であるが、当学部は令和7年度に食物栄養学科の入学定員を10名削減する予定であり、今後とも定員充足に努めていく。

学科ごとに見てみると、国際言語・文化学科は381人(定員400名)で95%、史学・文化財学科は456人(定員400名)で114%、人間関係学科は341人(定員280名)で122%、国際経営学科は451人(定員400名)で113%、食物栄養学科は282人(定員294名)で96%、発酵食品学科は152人(定員200名)で76%となっている。学科については、国際言語・文化学科と発酵食品学科が定員を割っている状況であるが、国際言語・文化学科は令和7年度に入学定員を20名削減する予定である。また、発酵食品学科は令和6年度から改組および定員の適正化に向けて検討することにしており、今後とも定員充足に努めていく。

【資料3】(別紙2の1) 既設学科等の収容定員の充足状況

イ) 直近5年間(H31年～R5)における既設学科の入学定員の充足状況

下記の（表４）は、【資料４】（別紙２－１～２－７）のデータを基に、直近５年間（平成３１年～令和５年）の既設学科の入学者と入学定員充足率を表示したものである。これによると、各学科の平均充足率は、文学部国際言語・文化学科 88%、同史学・文化財学科 113%、同人間関係学科 121%、国際経営学部国際経営学科 97%、食物栄養科学部食物栄養学科 106%、同発酵食品学科 75%となっている

このうち発酵食品学科のみ 80%を割っているが、当学科については上述のとおり、令和６年度から改革に着手する方針である。また、入学定員充足率が 80%台を脱しきれない国際言語・文化学科と令和５年度に 70%を割り込んだ食物栄養学科については、これも上述のとおり、定員を削減することになっている。なお、2023 年度５月１日時点で収容定員充足率が 0.7 倍未満の学科はない。

（表４）直近５年間の本学既設学科別入学定員充足の状況（平成３１年度～令和５年度）

学科/年度		H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	平均
国際言語・文化学科	入学者数	82 人	92 人	101 人	84 人	82 人	88 人
	入学定員充足率	82%	92%	101%	84%	82%	88%
史学・文化財学科	入学者数	110 人	139 人	114 人	101 人	103 人	113 人
	入学定員充足率	110%	139%	114%	101%	103%	113%
人間関係学科	入学者数	90 人	87 人	80 人	75 人	91 人	85 人
	入学定員充足率	129%	124%	114%	107%	130%	121%
国際経営学科	入学者数	116 人	95 人	99 人	96 人	79 人	97 人
	入学定員充足率	116%	95%	99%	96%	79%	97%
食物栄養学科	入学者数	81 人	85 人	75 人	81 人	48 人	74 人
	入学定員充足率	116%	121%	107%	116%	69%	106%
発酵食品学科	入学者数	39 人	36 人	23 人	47 人	42 人	37 人
	入学定員充足率	78%	72%	46%	94%	84%	75%

ウ）入試制度および出身地域別の入学状況

下記の（表５）は【資料４】（別紙２－１～２－７）の数値をもとに、直近５年間の既設学科の入試制度別の入学状況を示したもので、（表６）は本学の令和３～５年度における既設学科の出身地域別の入学者状況を示したものである。

（表５）直近５年間の本学既設学科の入試種別入学者合計及び比率（平成３１年度～令和５年度）

単位：人

入試種別/入学状況	国際・言語文化学科		史学・文化財学科		人間関係学科		国際経営学科		食物栄養学科		発酵食品学科	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総合型選抜	14	3%	34	6%	22	5%	20	4%	21	6%	11	6%
学校推薦型選抜	231	52%	239	42%	227	54%	313	65%	260	70%	105	56%
一般選抜 ¹⁾	171	39%	287	51%	168	40%	91	19%	88	24%	67	36%
その他特別選抜	25	6%	7	1%	6	1%	61	13%	1	0%	4	2%
合計	441	100%	567	100%	423	100%	485	100%	370	100%	187	100%

¹⁾ 一般選抜には共通テスト利用入試を含む

(表 6) 直近 3 年間の本学既設学科の出身地域別の入学者状況 (令和 3～5 年度)

単位：人

学科/人数・比率	県内出身		県外出身		外国人		合計
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
国際言語・文化学科	155	58%	98	37%	14	5%	267
史学・文化財学科	106	33%	209	66%	3	1%	318
人間関係学科	190	77%	56	23%	0	0%	246
国際経営学科	175	64%	71	26%	28	10%	274
食物栄養学科	155	76%	49	24%	－	－	204
発酵食品学科	70	63%	41	37%	1	0%	112
大学合計	851	60%	524	37%	46	3%	1,421

(表 5) によると、外国人留学生の比率が高い国際経営学科を除き、いずれの学科も学校推薦型選抜と一般選抜による入学が 90%を越えている。また、史学・文化財学科を除き、すべての学科で学校推薦型による入学が過半数を占めている。つまり、入学者の確保は学校推薦型選抜を主とし、一般選抜でこれを補う形となっている。次に(表 6)によると、史学・文化財学科を除き、ほとんどの学科で県内からの入学者が過半数を占めている。史学・文化財学科は、歴史・文化財分野教育の伝統があり、九州・中四国地区において認知度も高く、県外からの受験者が多い。特に国立大学の併願校として、一般選抜型で受験する高校生が多く、県外からの入学者が 6 割強を占めている。

【資料 4】(別紙 2-1～2-7) 既設学科等の入学定員の充足状況 (直近 5 年間)

エ) 既存学科の定員充足の見通し

本学は大分県を中心に九州・沖縄地区を主たる募集対象としている。上掲の【資料 1】によると、2024 年 4 月の 18 歳人口を 100 とした場合、本学部開設予定の 2025 年から完成年度の 2028 年にかけて、18 歳人口が九州・沖縄管内で 1.03 倍から 1.05 倍の幅で増加し、上述のとおり大分県内もまた 1.01 倍から 1.04 倍の幅で増加することが予測される。

本学は学部・学科数は決して多くないが、各学科が次のような特色を有している。国際言語・文化学科は中学校の国語・英語教員、史学・文化財学科は文化財専門職員、人間関係学科は社会福祉士・精神保健福祉士の資格を活かした就職に定評がある。国際経営学科は県職をはじめとする公務員や県内金融機関等一般企業への就職が堅調である。食物栄養学科は管理栄養士・栄養士を活かした就職、発酵食品学科は発酵・醸造関係の就職に定評がある。18歳人口が比較的安定する2029年度までの期間において、(表3)で分析したとおり、各学科の入学者が多い地域を中心に、こうした特色を積極的にアピールすることで志願者の確保を図る。入学者の確保については、(表5)で分析したとおり、年内に実施する学校推薦型選抜を中心に早期の入学希望者を確実に確保し、加えて年明けに実施する一般選抜において直近の歩留まり率を勘案した合否判定と補欠の設定により、合格者を確実に入学者として取り込むことに努める。

このような取組により、比較的學生確保が順調である史学・文化財学科、人間関係学科、国際経営学科は現状を維持するとともに、令和7年度に入学定員を減員予定の国際言語・文化学科と食物栄養学科は、変更後の入学定員に対して100%の充足を見込んでいる。また、発酵食品学科については、令和6年度より、改組も視野に入れた入学定員の在り方について検討を開始する予定であり、その方向性が決定するまでの間は、學生確保に苦戦も想定されるが現在の入学定員の7～8割を確保することを目指していく。

(3) 學生確保の見通し

① 學生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

1) オープンキャンパスの開催

本学では例年年間3回の全学的なオープンキャンパス(以下、OC)を実施している。OCは高校生および保護者・教員と直接接することができる機会であり、學生募集における重要な取り組みと位置づけている。OC参加者が受験並びに入学に至った割合は、令和4年度入試受験対象の参加者等の総数(a)は664人、受験対象者数(b)は488人、受験者数(c)は226人、入学者数(d)は209人で、受験率(c/b)は46.3%、入学率(d/b)は42.8%となっている。また、令和5年度入試受験対象の参加者等の総数(a)は702人、受験対象者数(b)は471人、受験者数(c)は222人、入学者数(d)は211人で、受験率(c/b)は47.1%、入学率(d/b)は44.8%となっている【資料5】。このOC参加者と次年度の入学者の相関率は、多少数値の変動はあるものの、ほぼ例年見受けられる傾向である。なお、OCへの参加者を募るために、県内の地元新聞および宮崎の地元新聞にOC開催の広告を掲載している。こうしたOCの目標としては、年間3回開催し、480名程度の受験対象者を集め、その内200名程度を入学に結び付けたいと考えている。

2) 學生募集担当者による高校訪問

學生募集については、法人直下に學生募集対策会議を置き、大学および併設する短期大学

部の募集を一元的に管理している。現場での募集活動は、当会議の下に県内・県外・海外の募集担当組織を設け実施している。本学部の主たる募集対象となる県内については、特に力を注ぎ、県下 56 校の高等学校との連絡・交渉の役割を担うべく、県内高校の校長経験者 4 名を採用し配置している。令和 4 年度における高校訪問数は延べで 769 校、1 校当たりの最も多いものは年間 14 回を数えている。また、県外についても九州・沖縄および中四国（山口・広島・島根・愛媛）の高校延べ 464 校を、大学の教職員 14 名が年間 2 回訪問し、募集活動を展開している。このような高校訪問を通して、令和 5 年度については、大学は入学者の 59%を県内から、39%を県外から確保している（上掲（表 6））。こうした高校訪問の目標としては、県内は年間延べ 750 回程度の訪問により、訪問した高校から入学者の 60%程度、県外は年間 2 回程度の訪問により、訪問した高校から入学者の 40%程度を確保したいと考えている。県外のうち宮崎県の北部（延岡・日向・高千穂地区）については、志願者が多く出ているので、県内並の訪問を計画している。

3) 大学説明会の開催

本学では毎年 6 月に県下高等学校の校長・進路指導主任を 100 名程度招き、（令和 5 年 6 月 1 日実施では 53 校 96 名が参加）、学園の経営状況、大学の教育方針、当年度の入学者状況、来年度入試等の説明を行っている（以下、別府大学説明会）。また 6、7 月にかけて全学部長及び募集担当教員が県下高校 20 数校（令和 5 年実績は 26 校）を訪問し、進路指導主任及び受験対象となる 3 年生のクラス担任団に対し、説明会（以下、出向説明会）を開催している。このような説明会の開催が入学者の数にどの程度影響しているかを可視化することは難しいが、本学の教育を理解してもらう重要な機会として、今後も実施していく。こうした説明会の目標としては、別府大学説明会は年間 1 回、出向説明会は 30 校を対象に開催したいと考えている。

4) 受験メディアの「進路ガイダンス」への参画

近年、受験メディアが高校生を対象とした「進路ガイダンス」（以下、ガイダンス）を高校等で実施しており、高校生に直接アクセスできることから、本学は積極的にこの企画に参画している。そこで本学が担当したガイダンスの参加者が次年度にどの程度入学してきているか分析する。ガイダンスへの参加は大学・短大の区分ができないため、それらを合計した数値で示すこととする。【資料 5】のとおり、令和 4 年度入試対象の参加者総数（a）は 1,473 名、受験対象者数（b）は 503 人、受験者数（c）は 77 人、入学者数（d）は 71 人で、受験率（c/b）は 15.3%、入学率（d/b）は 14.1%となっている。また、令和 5 年度入試対象の参加者総数（a）は 1,507 人、受験対象者数（b）は 627 人、受験者数（c）は 77 人、入学者数（d）は 71 人で、受験率（c/b）は 12.3%、入学率（d/b）は 11.3%となっている。なお、ガイダンス参加者の入学率が低い点については、本学では、大分県外で開催されるガイダンスにも積極的に参加しており、受験対象者数が多くなっていることが入学率を下げている要因と考えられる。こうしたガイダンスの目標としては、年間 200 件以上の企画に参加し、600 人程度の受験対象者を集め、その内 70 人程度を入学に結び付けたいと考えている。

5) 高大連携・接続活動、大学見学の受入れ

本学は県下高等学校との高大連携・接続活動に積極的に取り組んでいる。こうした活動の多くは、大学に高校生を招き、大学進学の意味について講話や希望する学科・分野の模擬授業を実施するほか、学生食堂における昼食体験や施設・設備の見学などを内容としている。PTA が来学した際も、同様の内容で大学の紹介を行っている。令和4年度は、高校生の来学が19件（参加者839人）、PTAの来学が1件（参加者13人）、令和5年度は、高校生の来学が29件（参加者866人）、PTAの来学が4件（参加者60人）である。本学の附属高等学校である明豊高等学校とは連携協定を締結しているが、同校が「別府大学高大連携クラス」を設けていることもあり、年間10数回の受入れを行っており、同校からの入学者は毎年20人から30人程度に上っている。また、近年、各高等学校が「総合的な探究の時間」の取り組みの一環として、本学を訪れ教員のアドバイスを求めるケースが増えており、こうした要請についても積極的に対応している。高校生および高校教員・PTAの大学訪問は、大学の教育や雰囲気と直接触れてもらう絶好の機会であるので、OCやガイダンスと同様に重視している。こうした高大連携等の目標としては、年間25件程度を受け入れたいと考えている。

6) 大学案内等の配布

受験生から『大学案内』、『入学者選抜要項』、『入試ガイド』、『願書』、『過去の入試問題集』等資料（以下、大学案内等）の請求があれば、これを配布している。そこで資料を請求した者が次年度どの程度入学しているか分析する。資料請求についても大学・短大の区分ができないため、それらを合計した数値で示すこととする。【資料5】のとおり、令和4年度入試対象者数(a)は19,334人、受験対象者数(b)は7,369人、受験者数(c)は260人、入学者数(d)は184人で、受験率(c/b)は3.5%、入学率(d/b)は2.5%となっている。また、令和5年度入試対象者数(a)は17,656人、受験対象者数(b)は7,236人、受験者数(c)は221人、入学者数(d)は162人で、受験率(c/b)は3.1%、入学率(d/b)は2.2%となっている。なお、資料請求者の入学率が低い点については、本学では、入学者の大半を占める大分県内の高等学校には多くの大学案内を配布し、そこで入手した生徒の数を把握できていないことによる。受験者や入学者の中には、本学が事前に配付した大学案内等を出身高校で入手した者が多くいると考えられる。こうした資料の配付の目標は、年間17,000名以上に配布し、200名程度の受験生、160名程度の入学者を確保したいと考えている。

7) 街頭における広告

大学案内等を受験生向けの広報のほかに、一般市民を対象に大学の情報を広報している。本県で最も乗降客が多いJR大分駅コンコースのデジタルサイネージを年間借り切り、OCや入試情報を掲載している。このほか交通量の多い街頭に本学の広告を掲載している。

8) 学科情報の学外発信

本学では、大学・短大のほぼ全ての学科が学科情報を学外に発信する情報媒体を発行しており、県内・県外の高校訪問に当たって、募集担当者が持参し、各学科の教育や就職などのカレントな情報を高等学校に伝えている。

【資料５】（別紙３）既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

イ 新設組織における取組とその目標

１）オープンキャンパス（ＯＣ）

従来、全学ＯＣは５月、７月、８月に各１回実施しているが、これとは別に令和７年度の本学部開設にあたり、令和６年３月の認可申請直後に第１回目を開催し、次年度の受験対象となる現２年生を集め、早期にアピールを行うことにしている。当ＯＣには６０名の参加者を目標としており、本県はもとより志願者が見込める宮崎県、福岡県、熊本県からも参加者を募るため、送迎のバスを運行する計画である。従来実施している５月、７月、８月のＯＣにおいても、隣接諸県に送迎バスを運行する計画である。各ＯＣでは、学部の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、施設案内、個別相談会、保護者説明会等を実施する計画である。

申請書類提出後、令和６年３月２３日（土）と令和６年５月１２日（日）の２回ＯＣを実施しており、それぞれの参加者数ならびに本学が実施した志望アンケートの結果は下記のとおりであった（表Ａおよび表Ｂ）。

（表Ａ）令和６年３月２３日（土）実施結果

※新高校３年生・２年生は次年度４月に３年・２年に進学する者をいう。

学年	第一志望	第二志望	第三志望	今後検討	合計
新高校３年生	２０人	２０人	２７人	１４人	８１人
新高校２年生	１２人	８人	７人	２８人	５５人

（表Ｂ）令和６年５月１２日（日）実施結果

学年	第一志望	第二志望	第三志望	今後検討	合計
高校３年生	７人	１人	１人	６人	１５人
高校２年生	３人	１人	０人	５人	９人
高校１年生	０人	０人	０人	５人	５人

２回の合計で、初年度入学対象となる高校３年生９６人（リピート参加はいないため実数）の参加を得ており、うち本学部への入学を第一志望とする者が２７人、第二志望とする者が２１人、第三志望とする者が２８人であった。１回目の実施は春休みであり、目標６０名を上回る参加者数を達成できたが、２回目は中間考査や高校総体予選等の行事と重なったこともあり、参加者数は伸びなかった。オープンキャンパスは７、８月にも実施する計画であり、すでに参加した学生のリピート参加に加え、新たに合計１００人の新規参加を目標とし、今後も各種PR活動を行っていく。

また、高校２年生、同１年生についても早い段階から参加し、本学部を認知する機会となったことは、開設２年目以降の継続的な定員充足という点から、効果が期待される。今後とも、継続して本学部の情報の提供に努めていく。

２）学生募集担当者による高校訪問

前述のとおり、大分県内の高校については県下高等学校長経験者を募集担当に任じてい

るが、令和 6 年度は現状に 1 名加え 5 名体制で臨み、年間 750 回以上を目標に高校訪問を行う。県外の九州・中四国エリアについては、14 名の教職員が年間 2 回、およそ 260 校以上を目標に高校訪問を行う。特に重点エリアの福岡県、宮崎県、熊本県については、各県からの資料請求者や OC 参加者等の状況も視野に入れながら、年間 4 回集中的に訪問する計画である。通常の高校訪問は募集担当の教員がこれに当たるが、可能な場合は本学部設置準備室の教員も同行し、学部の特色や分野の動向等の説明を行うことにしている。

申請書類提出後、本年度 4 月以降、県内全域及び大分県近郊の県外高校 60 校に延べ 124 回（6 月 10 日現在）の高校訪問を実施し、本学部の説明を行っている。このうち、58 校（96.7%）の高校から、本学部への関心が示された。

3) 大学説明会の開催

前述の県下高等学校長および進路指導主任を招いて開催する別府大学説明会を令和 6 年 6 月に実施する。また、同年 6、7 月にかけて県下高校に出向し、3 年クラス担任を対象とする出向説明会も実施する。別府大学説明会は 1 回、出向説明会は 30 校を目標に実施し、校長から 3 年クラス担任に至るまで、本学部の教育と進路等について熟知してもらうことを期す。認可後は入学志望者や保護者を対象とした本学独自の入試説明会を実施する計画であり、60 人の参加を目標とする。更に高校教員対象の説明会も計画しており、大分県内の高校を中心に宮崎、福岡、熊本の県境隣接地域の高校 40 校以上の参加を目指す。

なお、6 月 6 日（木）に実施した大学説明会では、54 校 88 名（うち校長 37 名、副校長 1 名）の参加があり、出向説明会については、6 月 10 日時点で 23 校において実施する予定である。

4) 受験メディアのガイダンス等への参画

受験メディアによるガイダンスは年々実施回数が増えている。大分県内はもとより、九州各県における開催に当たっても本学へ参画の打診がある。本学の方針としては、県の内外を問わず積極的に参画することになっているので、令和 6 年度は看護分野に関するガイダンスを含め、年間 200 件以上、参加者は受験対象者 600 人程度を目標にする。本学部に関するガイダンスにおいては、新設学部であることを考慮し、本学部の特色等の説明を丁寧に行っていく。

申請書類提出後、本年度 4 月以降、3 件の会場型進学説明会、12 件の高校内進学説明会に参加し、27 人の高校生に本学部の説明を行い、全員が本学部への受験希望があることを確認した。今後、現在実施が予定されている 11 月までの企画については、40 件の進学説明会に参加する計画である。

5) 高大連携・接続活動、大学見学の受入れ

令和 6 年度も積極的に高大連携・接続の取り組みを実施し、県内外の高校生や PTA の大学見学および探究学習あるいは出前授業を受け入れ、本学部の認知度や理解を高める。本学は、現在 2 校と連携協定を締結しているが、今後は看護という新たな分野が加わることから、さらに協定校数の増加及び協定校との連携・各種取組を強化していく計画である。目標

として、連携協定校数を4校とするとともに、高大連携等の受入れを年間25件、本学部の出前授業を年間16校行う計画である。

申請書類提出後、本年度4月以降、連携協定および出前授業についてはまだ実績はないが、高大連携等の受け入れについては、高校生対象のものが5件、PTA対象のものが1件、合計6件（6月10日現在）が確定している。

6) 大学案内等の配布

大学案内等の製作・配布は従来どおり実施するが、これとは別に、本学部の概要や特色等を記した学部案内のリーフレットを製作し、学部の説明会やOC等で配布するほか、資料請求があれば送付する。大学案内等の資料請求者への配布目標は17,000名とし、本学部の資料に関しては1,000名を目標とする。

申請書類提出後、本学部のパンフレットについては10,000部制作しており、本年4月以降、オープンキャンパスや大学説明会の来場者をはじめ、進路ガイダンス時に本学ブースに着席した生徒等への配付、資料請求者への郵送、出向説明会時の高校教員への配付、高校訪問時の資料および進路指導室内常設の資料等として、6月10日現在までに4,200部を配布した。

7) 新聞・テレビ等メディアを通した宣伝

令和6年度に入ってから、全学OCや本学部説明会などの開催時期を見計らいながら、地元新聞誌および地元のテレビ放送を通して、本学部の広告を掲載し、高校生や保護者への認知度の向上に努める。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学部開設時の入学者の見込数を推計するに当たり、数式的根拠が示せる取り組みは、OC、大学案内等の資料請求、受験メディアによるガイダンスである。そこで、具体的数値を示すことができるこれら取り組みの2年分の平均値から、およその見込み数を推計する。

【資料5】より、まずOCについては、既設学科の受験対象者の2年間の平均入学率が43.8%であるが、少し厳しく考えて40%とすると、OC年間目標200名からの入学者の推計は80名となる。次に資料請求者については、既設学科の受験対象者の2年間の平均入学率が2.3%なので、年間目標1,000人からの入学者推計は23人となる。ただし、上述のとおり、本学の受験者および入学者の多くが、本学が配付した出身高校で資料を入手した者が多く、実際はこの数値よりは高くなると見込んでいる。次にガイダンスについては、ガイダンス参加者の1学科当たりの受験対象者の2年間の平均値が70人、平均入学率が12.6%なので、入学者の推計は8人となる。したがって、まずは高校への資料配付を含めた資料請求者への対応やガイダンスにおいて、本学部に興味・関心を持ってもらい、OCに参加してもらうことが重要と考えており、これらの活動を通して入学定員を充足する入学者を確保する見込みである。

申請書類提出後、3月と5月のOCにおいて初年度入学対象となる高校3年生が96人参

加したので、〇Ｃからの平均入学率（40％）で推計すると、38 人の入学が見込まれる。また、進路ガイダンスにおいて本学ブースに着席した受験希望のある者が 27 人であるので、進路ガイダンスからの平均入学率で推計すると、3 人の入学が見込まれる。

今後の学生確保の計画としては、〇Ｃについては 7 月 15 日と 8 月 17 日に実施する予定である。また、進路ガイダンスについては現在実施が予定されている 11 月までの企画 40 件全てに参加する予定である。こうした取り組みを含め今後も各種 PR 活動を積極的に継続して、入学定員 80 名を充足するよう努めていく。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織の比較分析、優位性

本学部と同じ看護系の学科を設置する競合校として、下記（表 8）の 8 大学を想定している。競合校と位置付ける理由は、過去 3 年間の大分県内の高等学校からの進学者数である。

（表 8）大分県内の高等学校からの進学者数（過年度生は含まない）

立	所在地	大学名	学部・学科名	R3 年度	R4 年度	R5 年度	3 年間計
国	大分県	大分大学	医学部看護学科	23	21	19	63
公	大分県	大分県立看護科学大学	看護学部看護学科	43	50	59	152
私	福岡県	西南女学院大学	保健福祉学部看護学科	5	2	7	14
私	福岡県	日本赤十字九州国際大学	看護学部看護学科	0	1	6	7
私	福岡県	久留米大学	医学部看護学科	3	3	4	10
私	福岡県	福岡看護大学	看護学部看護学科	2	5	2	9
私	熊本県	九州看護福祉大学	看護福祉学部看護学科	6	7	3	16
私	熊本県	熊本保健科学大学	保健科学部看護学科	4	5	3	12

出典：大分県内の高等学校に対する本学独自の調査

これらの競合校と位置付ける大学のうち、大分大学と大分県立看護科学大学は、設置主体が異なることもあり、単純な比較は難しいが、同じ大分県内に位置する大学であり、令和 3 年度から令和 5 年度の過去 3 年間の入学者に占める大分県内出身者の割合は、大分大学が 37.5%、大分県立看護科学大学が 62.6%であり、平均で毎年 72 名が両大学に進学しており、両大学を受験する者がその併願先として、同じ県内に設置する本学部を選択する可能性は極めて高いと考える。本学部は、両大学に比べて多様な入学者選抜方法を計画しており、大分県内の看護系大学志望者に対して、私立大学という新たな選択肢の役割を果たすこととなると考えている。

上記の国公立 2 大学以外の私立大学に対する本学部の優位点として、まず大分県内の高校生に対しては、その所在地が挙げられる。本県には私立看護系の大学がなく、競合校に挙げた私立大学はいずれも県外に所在する。従って、本学に入学すれば、地元で学べることに

加え、生活費（住居費、光熱費、食費等）の軽減を図ることができる。大学の4年間という在学期間を考えれば、経済的な面で競合校に対し大きな優位性を持つと考える。

また、本学部の特徴として、別府医療センターとの連携が挙げられる。国立系の総合病院で県内医療の中核である同センターとは、令和4年12月に連携協定を結んでいる。また、本学部は同センターの敷地内に位置しており、日常的に病院職員、患者・家族と接する機会が多く、看護の対象となる人々の生活を想像しやすい環境にある。こうした条件を最大限に利用し、臨床の場面で最新の知見に基づいて実践している同センターの医療従事者に、講義や実習の授業を依頼することになっている。特にNPをはじめとした認定看護師や専門看護師などのエキスパートから直接指導を受けられることは、学生のキャリアを考える上で大きな利点となる。さらに大学祭や病院祭等における相互の協力により、病院職員との関係性も構築しやすくなり、実習時の学生の緊張を和らげる効果が期待できる。こうした教育・研究環境は、本学部の特徴の一つであり、同じように隣接する病院を持たない競合校に対しては優位性を持つと考える。

さらに、本学部は看護専門領域におけるシミュレーション教育を特色としている。看護職には時代や社会のニーズをとらえて、自ら研鑽し専門職者としての知識や技術を磨き続けていく能力が必要である。シミュレーション教育は、自己の体験を振り返り、能動的に学ぶ姿勢を身に付けるとともに、臨床判断能力、実践力を強化するためには欠かせない教育方法である。本学部では、主体的に学ぶ力を持ち、臨床判断能力及び看護実践力をもった学生の育成を目指しており、そのためには4年間を通してシミュレーション教育を全領域に配置し、すべての領域に関してそれぞれ専門のシミュレーションルームを設置することにした。こうした教育方法を実践する中でも、すべての領域に専門のシミュレーションルームを設置する点は、競合校に対して優位性を持つと考える。

以上のように、大分県で、私立大学として新たに看護学部を設置することは、地元で学びたい希望者に対して大きな利点となり、また本学部の特徴を生かして、社会・地域から求められる高い看護実践力を備えた看護職者を養成することが可能と考えている。

イ 競合校の入学志願動向等

上記に挙げる競合校8大学の過去3年間の入学志願動向は【資料6】のとおりである。いずれの大学も過去3年間は入学定員を充足している。また、8大学合計並びに国公立2大学を除く私立6大学合計の過去3年間の平均は、いずれも一般選抜で5倍以上、全入学者選抜合計で4倍以上の志願倍率があり、看護分野を志望する者が多いことがうかがえる。

この動向から、本学部においても、大分県内並びに宮崎県を加えた東九州地区唯一の私立看護系大学という地域環境の優位性や教育面における特色を活かし、上述した学生募集活動を積極的に展開することにより、定員を充足できると考える。

【資料6】競合校8大学の過去3年間の入学志願動向

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

上述のとおり、本学部は大分県はもとより、本県への進学者が多い宮崎県を含めた東九州地区で唯一の私立大学看護系学部となる。上記アの（表 8）で記載した大学以外にも、本学独自の調査（高校からのヒアリング）により、令和元年度 45 人（看護系諸学校進学者の 14%）、令和 2 年度 36 人（同 13%）、令和 3 年度 53 人（同 16%）、令和 4 年度 55 人（同 18%）と、4 年間の平均で 47 人（同 15%）が県外の私立看護系大学に進学している状況を把握している（上掲（表 2））。また、専門学校まで含めると、令和元年度から令和 4 年度までの県外看護系学校に進学した者の平均値は年間 117 人（看護系諸学校進学者の 38%）にのぼる。このような実態から、県内の看護系志望者の多くが県外の看護系私立大学等へ流出していることがわかる。この点において、県内唯一の私立大学看護系学部となる本学部は、県内の看護系志望者にとって新たな選択肢になるとともに、県内の本学部に進学すれば保護者にとって経済的負担の軽減にもつながり、本学部への進学意欲を大いに促すものと考ええる。また、こうした効果は県内に私立系看護大学を有さない宮崎県の志願者に関しても同様に指摘されるところであり、実際に宮崎県北部の高等学校から、本学部の設置により「看護系大学を志願する生徒が北九州方面まで行かなくてもよくなるのでありがたい」といった声を聞いている。

また、経済的な点だけでなく、上述のとおり、別府医療センターとの連携やシミュレーション教育という本学部の教育環境・教育方法は、社会・地域が求める看護職者の養成において大変望ましい特色であり、地域社会からの期待は大きいものがあると考えている。加えて、競合校の入学志願動向からも、看護分野を志望する者も多くいることがうかがえ、これらの志望者層に対して、上述した本学部の利点等を積極的にさまざまな方法で PR することにより、本学部への関心を高めて行くことができると考える。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学部の学生納付金は、継続した教育の質の提供、収支バランスを十分考慮した上で、以下のとおり設定した（表 9）。

（表 9） 別府大学看護学部 学生納付金（諸経費等は除く）

入学金	授業料等	初年次納入金	4 年間納入金合計
200,000 円	1,480,000 円	1,680,000 円	6,120,000 円

令和 6 年度における九州地区の私立看護系大学 20 学科の学生納付金は【資料 7】に示すとおりである。当該 20 学科の初年次平均額は 1,693,375 円であり、4 年間の納入平均額は 5,973,250 円である。本学は看護学部専用の新校舎の建設、最新の ICT 機器を備えた教育環境の整備、少人数によるきめ細かな教育を行うための教員数の確保などの理由から、初年次は本学が平均額より 13,375 円安い、4 年間の合計は本学が平均額より 146,750 円高くなっている。本学の学生納付金額については、継続した教育の質の提供、収支バランスの観点から妥当な設定であり、大分県内には私立看護系大学が他にはないことから、学生確保に支

障を来すものではないと判断している。

また、本学は高等教育の修学支援新制度対象校であるとともに、本学独自の奨学金制度として、本学への入学について明確な意志を持つ者のうち、学業が優秀であるが経済的な理由で修学が困難な者に対し、入学金や授業料を減免（最長４年間）する制度を設けており、学費の負担を少しでも軽減し、勉学に専念できる環境を整えている。これらを本学部においても活用し、学費の負担等を軽減することを考えている。

【資料７】九州地区私立看護系大学の学生納付金（令和６年度）

③ 先行事例分析

本学部は、令和７年３月閉校予定である独立行政法人国立病院機構が設置する別府医療センター附属大分中央看護学校の建物等を活用して設置する計画である。本学部の設置計画と同様に、別法人が設置し、廃止となった看護系専門学校の建物等を活用して設置した看護系大学は、平成３０年度以降で６大学ある【資料８】。

いずれの事例においても、専門学校時より修業年限が長くなり、学生納付金も増加しているものの、設置後は毎年入学志願状況については順調に推移しており、定員も充足していることから、修業年限や学生納付金の条件が変更となっても、学生確保には影響はなく、定員を充足できると考える。

【資料８】先行事例分析

④ 学生確保に関するアンケート調査

本学部への入学ニーズを測定するため、令和５年９月から１１月にかけて、本学部の主要な学生募集地域である大分県、宮崎県、熊本県、福岡県に所在する高等学校の２年生に対し、「別府大学新設学部設置構想についてのアンケート調査高校生アンケート」を実施し、７４校８,６６２名から回答を得た。【資料９】がその結果報告書である。

（表１０）別府大学看護学部看護学科（仮称）設置構想についての入学意向アンケート調査実施概要

調査目的・内容	別府大学が令和７（２０２５）年度に設置予定の看護学部における学生確保の見通しを測定・検証するために、入学意向アンケートを実施した。 設問は、住所、性別、進路、進学先の国公私別の別、興味のある学問分野、本学部への受験希望・入学希望等である。
調査実施時期	令和５（２０２３）年９～１１月
調査対象（送付先）	本学部の主要な学生募集地域である、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県の公立・私立２２２校に対し、事前に実施可否を確認した上で、実施可と回答のあった下記の７６校に対して送付した。

回収件数（回収率）	74 校（総回収率 33.3%、実回収率 97.4%）
-----------	-----------------------------

回答のあった 8,662 人のうち、卒業後の進路を「大学」、かつ志望する大学の設置者を「私立」、かつ学びたいと考えている興味のある学問分野を「看護学」と回答した者は 612 名であった。この 612 人の中で、さらに本学部を「第一志望として受験する」かつ合格した場合に「入学する」と回答した者は 61 人であった。本学部の入学定員 80 名に対して 76.3%となるこの 61 人は本学部への強い入学意欲を持つ者であると位置づけられる。なお、「第一志望として受験する」も「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者が 1 人であった。

また、上記 612 人の中で、本学部を「第二志望として受験する」と回答した者が 44 人、「第三志望以降として受験する」と回答した者が 58 人おり、合格した場合に「入学する」及び「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者が、それぞれ 44 人、56 人の合計 100 人であった。この 100 人と上述した「第一志望として受験する」も「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した 1 人の合わせて 101 人が、志望順位が上位の他の志望校の結果次第ではあるが、本学部への入学の可能性のある層と考えられる。

この層の本学部への入学可能性を、本学既設学部の学生の入学時の志望順位調査結果（令和 3 年度～令和 5 年度入学者対象）【資料 10】を参考に算出する。この調査は、本学が株式会社ベネッセ i-キャリアに GPS-Academic テストの調査項目として依頼し、毎年全入学生を対象に実施しているものであり、3 年間平均で全入学者の 92.4%が回答している。回答した学生全員の 3 年間平均としては、第二志望での入学者は 21.0%、第三志望での入学者は 9.6%である。まず、この結果を本学部のアンケート結果に当てはめた場合、「第二志望として受験する」と回答した 44 人の 21.0%の 9 人、「第三志望以降として受験する」と回答した 56 人の 9.6%の 5 人の合わせて 14 人が入学可能性のある者として想定される。ただし、この平均値は、本学に学校推薦型選抜及び総合型選抜といった第一志望で入学した者も含んだ値となるため、一般選抜で入学した者に限定すると、第二志望での入学者は 61.9%、第三志望での入学者は 28.6%となる。同様に、この値を本学部のアンケート結果に当てはめた場合、「第二志望として受験する」と回答した 44 人の 61.9%の 27 人、「第三志望以降として受験する」と回答した 56 人の 28.6%の 16 人の合わせて 43 人が「第一志望として受験する」かつ合格した場合に「入学する」と回答した者は 61 人の次に入学可能性のある層として考えることができる。この層に対しては、まずは出願してもらうことが重要であることから、上述の学生確保に向けた各種取組を積極的に展開していく。

また、卒業後の進路を「大学」、かつ学びたいと考えている興味のある学問分野を「看護学」と回答しているものの、志望する大学の設置者を「国立」「公立」と回答した者が 344 人であった。この層も、上記層に次ぐ入学可能性のある層であることから、まずは本学部の認知を高める活動を行い、学生確保に向けた各種取組を展開し、併願先として本学部を選択

してもらおうよう活動していく。

以上の結果から、本学部を第一志望として入学を希望する者が 61 人であり、入学定員 80 名を満たしてはいない状況であるが、第一志望だが他大学の結果次第で入学を希望する 1 人と本学既設学部の学生の入学時の志望順位調査結果から算出した第二志望、第三志望以降での想定入学希望者 43 人を合わせると 105 人となった。これは入学定員を超える数ではあるものの、高校 2 年次での調査であり、今後変動することも考慮し、学生確保の取組を全学で積極的に行っていく計画である。

【資料 9】別府大学看護学部 看護学科（仮称）学生確保の見通し調査【設置構想についての高校生アンケート調査】報告書（調査結果概要、学部概要説明リーフレット、調査票、協力高校一覧）

【資料 10】別府大学既設学部の学生の入学時の志望順位調査結果

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

本学部の卒業予定者に対する人材需要の見通しを測定するため、大分県及び近隣の事業所等に対し令和 5 年 9 月から 10 月にかけて「別府大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査 人材需要アンケート」を実施した。【資料 11】がその結果報告書である。

（表 11）別府大学看護学部看護学科（仮称）設置構想についての採用意向アンケート調査実施概要

調査目的・内容	別府大学が令和 7（2025）年度に設置予定の看護学部の卒業生に対する人材需要の見通しを測定・検証するために、採用意向アンケートを実施した。 設問は全 13 項目とし、看護師・保健師それぞれの採用意向を問う内容とした。
調査実施時期	令和 5（2023）年 9～10 月
調査対象（送付先）	大分県を中心に、病院及び診療所、訪問看護ステーション、地方自治体等、本学部を卒業した学生の就職対象となる機関・施設 1,073 件
回収件数（回収率）	397 件（回収率 37.0%）

ア 看護師の採用意向調査結果

本学部卒業生に対する「看護師」の採用意向は、「採用したい」と回答した機関・施設は 241 件である（表 12）。また、「採用したい」と回答した機関・施設 241 件に対し、採用可能な人数を質問した結果、合計は 416 人であった（表 13）。

本学部の定員 80 名に対し、5 倍を超える採用可能人数の回答があったことから、本学部卒業生に対する採用意向は高く、卒業後の進路を十分確保できるものとする。

(表 1 2) 「看護学部看護学科 (仮称)」卒業生に対する「看護師」の採用意向

選択肢	機関・施設数	構成比
採用したい	241	60.7%
採用しない	20	5.0%
わからない	130	32.7%
無回答	6	1.5%
合計	397	100.0%

(表 1 3) 「看護学部看護学科 (仮称)」卒業生に対する「看護師」の採用可能人数

選択肢	件数	人数
1 名	16	16 名
2 名	23	46 名
3 名	26	78 名
4 名	3	12 名
5 名以上	23	115 名
人数は未定だが最低 1 名	149	149 名
無回答	1	0 名
合計	241	416 名

※ 「5 名以上」の回答は 5 名、「人数は未定だが最低 1 名」の回答は 1 名として算出。

イ 保健師の採用意向調査結果

本学部卒業生に対する「保健師」の採用意向は、「採用したい」と回答した機関・施設は 80 件である (表 1 4)。また、「採用したい」と回答した機関・施設 80 件に対し、採用可能な人数を質問した結果、合計は 87 人であった (表 1 4)。

保健師養成課程の定員 16 名に対し、5 倍を超える採用可能人数の回答があったことから、保健師としての人材需要はあると考える。

(表 1 4) 「看護学部看護学科 (仮称)」卒業生に対する「保健師」の採用意向

選択肢	機関・施設数	構成比
採用したい	80	20.2%
採用しない	135	34.0%
わからない	154	38.8%
無回答	28	7.1%
合計	397	100.0%

(表 1 5) 「看護学部看護学科 (仮称)」卒業生に対する「保健師」の採用可能人数

選択肢	件数	人数
1 名	22	22 名
2 名	2	4 名
3 名	1	3 名
4 名	0	0 名
5 名以上	1	5 名
人数は未定だが最低 1 名	53	53 名
無回答	1	0 名
合計	397	87 名

※「5 名以上」の回答は 5 名、「人数は未定だが最低 1 名」の回答は 1 名として算出。

以上の結果から、看護師並びに保健師の採用可能人数は、それぞれ入学定員 80 名、保健師課程選抜定員 16 名に対して、ともに 5 倍を超える回答があったことから、本学部卒業生に対する採用意向は高く、十分な需要があると考ええる。

【資料 1 1】別府大学看護学部 看護学科 (仮称) 人材需要の見通し調査【設置構想についての採用意向アンケート調査】報告書 (調査結果概要、学部概要説明リーフレット、調査票)

(4) 新設組織の定員設定の理由

上述のとおり、本学部は、令和 7 年 3 月閉校予定である独立行政法人国立病院機構が設置する別府医療センター附属大分中央看護学校の建物を活用して設置する計画である。

同校は、開校以来 70 年以上にわたり、優秀な看護師を毎年社会に送り出し、県内だけでなく全国各地の医療に貢献してきた。募集停止となる前の 3 ヶ年においても、入学定員 80 名に対して令和 2 年度 98 人、令和 3 年度 65 人、令和 4 年度 58 人と、閉校を控え漸減してはいるが、学生を確保している。

また、大分県には看護系学科を設置している大学が 2 大学しかなく、その定員数は九州・沖縄地区で最も少なく、18 歳人口に対しても少ない状況にある (表 1 6)。

(表 1 6) 九州・沖縄地区の 18 歳人口あたり看護系学科入学定員数

県名	看護系大学数	入学定員	令和 7 年度 予測 18 歳人口	18 歳人口 ／入学定員
大分県	2	140 人	10,015 人	71.5 人
福岡県	16	1,448 人	46,058 人	31.8 人
佐賀県	2	150 人	8,048 人	53.7 人
長崎県	3	205 人	11,925 人	58.2 人

熊本県	3	270 人	16,041 人	59.4 人
宮崎県	2	160 人	10,049 人	62.8 人
鹿児島県	3	205 人	15,128 人	73.8 人
沖縄県	3	220 人	16,356 人	74.3 人
合計・平均	34	2,798 人	133,620 人	47.8 人

出典：令和7年度予測18歳人口はリクルート進学総研「マーケットリポート2023」

入学定員は各大学HP

このような状況を受け、看護学部を設置を計画するにあたり、教員数や施設・設備面からの検討も踏まえて、入学定員数を80名とし、その妥当性及び学生確保の見通しを検証・測定するために上記の入学意向調査を実施した。この結果及び検証については上述したとおりであり、入学定員を80名とすることとした。

本学部の設置にあたっては、上述のアンケート結果でも示されたとおり、高校生や各種機関・施設からも大きな期待が寄せられている。今後は本学の募集体制と広報手段を駆使し、本県および隣接県を中心とした募集対象エリアにおいて学生募集を全面的に展開し、本学部の特色や県内および隣県の宮崎県に看護系私立大学がないといった地域環境の優位性を最大限に活かし、定員の充足を図るとともに、地域・社会の期待に応えられる人材を輩出していく計画である。